

# 令和4年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉

(連結会計)

令和4年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計及び関連団体を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

## 貸借対照表

### 資産の部

公共施設等整備費支出より減価償却費が上回ったため資産総額は約30億円減少

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利等、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今年度は、前年度同様に施設の整備費より減価償却費が上回ったため、有形固定資産が約45億円減少しました。また、現金預金は約8億円増加しましたが、資産総額としては約30億円減少し、約2,930億円となっています。

### 負債・純資産の部

地方債発行額より地方債償還額が多かったことにより負債総額は約38億円減少

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今年度は、負債総額が約1,348億円となり、前年度から約38億円減少しました。これは、地方債発行額よりも償還額が多かったことによるものです。

※将来世代に過度な負担を残さないよう、国の財政措置がある有利な事業債を活用していますが、貸借対照表上の負債額は実際に借り入れた金額であり、国の財政措置を見込んだ額にはなっていません。

令和5年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	3年度末	4年度末	増減	項目	3年度末	4年度末	増減
固定資産	272,477	268,406	▲ 4,071	固定負債	127,537	123,314	▲ 4,223
有形固定資産	258,603	254,085	▲ 4,518	地方債等	70,999	68,525	▲ 2,474
無形固定資産	2,603	2,444	▲ 159	退職手当引当金	10,570	10,539	▲ 31
投資その他の資産	11,271	11,877	606	その他	45,968	44,250	▲ 1,718
流動資産	23,500	24,559	1,059	流動負債	10,981	11,451	470
現金預金	15,794	16,628	834	1年以内償還予定地方債	6,863	7,573	710
未収金	3,289	3,319	30	未払金	1,561	1,814	253
財政調整基金等	3,942	4,298	356	その他	2,557	2,064	▲ 493
徴収不能引当金	▲ 20	▲ 15	5	負債の部合計	138,518	134,765	▲ 3,753
その他	495	329	▲ 166	純資産の部			
				純資産の部合計	157,459	158,200	741
資産の部合計	295,977	292,965	▲ 3,012	負債・純資産の部合計	295,977	292,965	▲ 3,012

### ※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を令和5年3月31日現在の甲賀市の人口88,865人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約330万円、負債は約152万円、純資産は約178万円となっています。

資産	負債
約330万円	約152万円
	うち借金（地方債等）残高86万円
うち、固定資産 302万円 流動資産 28万円	純資産 約178万円

# 行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

単位：百万円

## 純行政コストは前年度比約33百万円の減少

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを表すものです。

令和4年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約33百万円減少し、約644億円となりました。

## 純資産は前年度比約7億円の増加

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかを確認することができます。

令和4年度は、純資産が約7億円増加し期末純資産は約1,582億円となっています。

勘定科目		令和3年度末	令和4年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	84,531	84,086	▲ 445
	人件費	17,159	17,350	191
	物件費等	26,030	27,670	1,640
	その他の業務費用	2,397	1,763	▲ 634
	移転費用	38,945	37,303	▲ 1,642
	経常収益	20,119	20,061	▲ 58
	臨時損失	145	657	512
	臨時利益	162	320	158
	純行政コスト	64,395	64,362	▲ 33
	財源	65,147	65,049	▲ 98
純資産変動計算書	税収等	36,262	37,206	944
	国県等補助金	28,885	27,843	▲ 1,042
	本年度差額	752	687	▲ 65
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	▲ 174	26	200
	その他の純資産変動額	▲ 36	28	64
	本年度純資産変動額	542	741	199
	前年度末純資産残高	156,917	157,459	542
	本年度末純資産残高	157,459	158,200	741

# 資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

単位：百万円

## 利払後基礎的財政収支は約40億円の黒字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約4億円の減少となり、約40億円の黒字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約31億円の赤字となっています。これは地方債の借入額より償還額が多かったことを示しています。

この結果、本年度の資金収支額は約9億円の黒字となり本年度資金残高は約158億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約166億円となりました。

勘定科目		令和3年度末	令和4年度末	対前年度比
業務活動収支	業務活動収支	8,235	8,083	▲ 152
	業務支出(※)・臨時支出	74,183	74,543	360
	業務収入・臨時収入	82,418	82,626	208
投資活動収支	投資活動収支	▲ 3,866	▲ 4,106	▲ 240
	投資活動支出	7,234	9,669	2,435
	投資活動収入	3,368	5,563	2,195
利払後基礎的財政収支	4,369	3,977	▲ 392	
財務的収支区分	▲ 2,997	▲ 3,115	▲ 118	
財務活動支出	財務活動支出	7,575	7,585	10
	財務活動収入	4,578	4,470	▲ 108
本年度資金収支額	1,372	862	▲ 510	
前年度末資金残高	13,618	15,001	1,383	
比例連結割合変更に伴う差額	11	▲ 17	▲ 28	
本年度末資金残高	15,001	15,846	845	
(※)うち、地方債支払利息支出				
前年度末歳計外現金残高	810	793	▲ 17	
本年度歳計外現金増減額	▲ 17	▲ 11	6	
本年度末歳計外現金残高	793	782	▲ 11	
本年度末現金預金残高	15,794	16,628	834	